

ふるさとたまの!



ののちゃんの街

©いしいひさいち

市議会 だより

 **たまの**
No.190

6月定例会・5月臨時会のあらし

6月定例会を 6月6日から24日まで開催

- ◇一般質問(2~15ページ)
14名の議員が市政全般をたず
- ◇議案・請願の審議(18ページ)
条例案など議案8件を可決
請願1件を採択、3件を不採択
議員提出議案1件を可決

5月臨時会を 5月20日と21日に開催

- ◇議案の審議(18ページ)
報告2件を承認、補正予算案1件を可決
人事案件1件に同意
- ◇議会人事(19ページ)
議長、副議長を選出
各委員会の委員等を選任

初の議会報告会を開催しました!



中央公民館



日比市民センター



山田市民センター

多くの皆様にご参加
いただき、ありがとう
ございました。
なお、報告会の概要
は16~17ページに掲
載しております。

一般質問


 身の丈にあった
 地域主体のまちづくりを望む

市長のマニフェストについて

同志の会 小泉 馨

議員 ①黒田市長は2期目の市長選挙出馬の際に、国の三位一体改革や台風被害等で財政状態は危機的状況にあった中で、マニフェストに掲げた財政の立て直しについて一定の成果は見られるとの認識を示された。市長の任期も10月と迫っていることから、3期目の出馬について、市長の考えを明確に表明していただきたい。

②2期目の市長のマニフェストでは、無駄を排し、身の丈に合った市役所を実現すると掲げている。さらに、既存の公共施設については、活用あるいは変身、すなわち改善をして利用を高めるというマニフェストであった。今度の選挙で市民会館の機能を備えた市民ホール建設を公約に掲げるのか。また、新たな市民ホールの建設費用は総額で30億円程度とのことだが、この施設

が玉野市にとって、本当に身の丈に合ったものと判断しているのか。

③市役所の庁舎は災害時に災害対策本部が設置される重要な拠点だが、昨年度よりやく耐震診断が終わり、その結果、改修が必要となった。その改修に当たっていつ、どのように着手するのか。また、市民病院も災害時には被災者の応急や救護の拠点施設であるにも



市役所本庁舎

かわらず、耐震診断さえできていない現状である。市民病院を最優先に耐震診断をやるべきだと考えるが。

④市長はマニフェストで、市民センターの機能の充実を掲げているが、地域が元気になってこそ玉野市が元気になると考えている。しかし、就任当初からずっとこの市民センターの機能の充実を言い続けてきているにもかかわらず、一向に変わっていないのが現状である。市長自らがリーダーシップを発揮し、市民センターを核にした地域づくりを進めてはどうか。

⑤総合計画の基本構想到に、各地域の方向性として、現状と課題、必要施策、将来像まで書かれている。地域単位で活性化を図るに当たっては、これを生かすべきである。こうした中、現在、地域カルテの作成に取り組んでいるが、その趣旨、目的を伺いたい。

市長 ①平成17年に市長としての職をスタートし、厳しい財政状況を理解していただいて財政の再建に取り組ん

だ。そして2期目からは特に子育て、教育の強化と、新しい公共交通を始めとするソフト面での諸施策に力を入れてきたところである。少子・高齢化の中で、玉野市が次に向けての準備を整ってきつたと考えており、再び市民の信託が得られれば、引き続き10月の市長選挙に出馬をし、その審判を仰ぎたい。

②市民から強い要望がある公共施設については、10月以降の公約に掲げて先送りすることなく、少なくともこの任期中に一定の方向性を示したい。特に市民会館については、できるだけ早いタイミングでその方向性を明確に打ち出すつもりである。また、市民ホールの規模等を精査し、後年度に負担をかけないようにすれば、身の丈にあった事業だと考えている。

③本庁舎については、耐震診断を受けて耐震補強をするという方向性は固まっている。しかし、その手法について現在検討しているところであり、具体的な着手時期などの計画までには至っていない。また、市民病院については、24時間稼働していることから、補強工事には適さないと考える。そのため、新しい建物を建設しながら運営していく必要があると考えている。したがって、将来に対する大きな投資になるため、現在、本市の医療環境を把握し、本市に本当に必要な病院施設としてのあり方等について調査しているところである。

④各地域の市民センターを中心としたまちづくりを目指しているところだが、残念ながら、まだまだ全体として、そうした方向へ向かっていけないのが現状である。これまでの経験で出てきた課題は多く、それらをできるだけ早く解消していき、最終的に目指す方向へと、今後も努力を続けていきたい。

⑤協働を進めていく上で、地域によってはまとまりが出ていない中で、住民自らが、もう一度地域を見詰め直す必要があると考えている。地域カルテの作成についての取り組みは、地域の活性化において、次に向かって地域の塊をつくる一つの手法である。

一般質問



公平な子育て施策の実現を望む

公明党 三宅 一典

放課後児童クラブについて

議員 本市においては、すべての小学校区に放課後児童クラブが開設されている。その中で八浜小学校放課後児童クラブは、幹線道路を挟む形で、小学校から離れた、野外の遊び場が近くにない八浜の町なかにある。安全性や環境面において、児童や保護者に不便をかけており、また近隣住民にも迷惑をかけているが、八浜小学校放課後児童クラブの今後の方向性について伺いたい。

社会福祉部長

八浜小学校放課後児童クラブについては、今後、小学校の空き教室や、校舎耐震化工事後の敷地内の状況を踏まえ、児童が自由に安全に過ごせるよう、小学校敷地内での実施も視野に入れ関係部署と協議、検討していきたい。



八浜小学校放課後児童クラブ

槌ヶ原地区のハローズの出店計画について

議員 現在、荘内の槌ヶ原地区において、スーパーマーケット「ハローズ」の出店計画が暗礁に乗り上げている。槌ヶ原地区や近隣の八浜地区は商店が少なく、運転免許証を返還した高齢者等からは、近くに商店がなく困っているとの声を多く聞く。商業施設の立

地は民間業者の自主的な判断によるものであるが、市民の安全・安心、生活環境の改善のためにも、買い物難民対策は重要な課題と考える。そこで、ハローズ出店計画が暗礁に乗り上げている理由を伺いたい。また、ハローズ出店計画に対して、市としてどのように考えているのか伺いたい。

建設部長

ハローズ出店計画は都市計画法に基づく開発許可案件であり、その許可条件として条例及びその運用基準、取扱基準を満たす必要がある。しかし、現時点では取扱基準に定めている周辺住民の積極的な協力が得られていないため許可には至っていない。本市としては、出店計画が各種法令及び条例の許可要件を満たしているかどうかの点から、適切に判断すべきものと考えている。

メルカの状況について

議員 本市の第三セクターである玉野街づくり株式会社は、平成5年に市内最大の商業施設としてオープンした。バブル経済崩壊後、収益が伸

び悩み、岡山県中小企業高度化資金から17億7千万円を借り入れたが、現在返済残高は約11億円もあり、本年9月にその返済期限が迫っている。本市ではこの状況を重ね受けとめ、第三者による経営評価委員会を立ち上げ、同社の経営分析を行った上で、経営改善の方向性について協議を重ねてきた。そしてこの度、同委員会から経営改善策として、新たにプロ経営者を加えた新体制にする、運営全般をデベロッパー(※)に業務委託する、民事再生などで債務を軽減し経営改善する、会社を清算し地元不動産会社が施設を引き継ぐという4案が提示された。そこで伺いたい。

①債務の返済期限である本年9月に向けて、玉野街づくり株式会社とどのように話し合いをしていくのか伺いたい。

②メルカ問題について、なぜこれまで解決に至らなかったのか伺いたい。

産業振興部長 ①玉野街づくり株式会社からは、現在返済期限の延長に向けた手続きを進めていると聞いている。本市では同社に副市

長を取締役として派遣しており、副市長を通じて同社の取締役会等の場で経営評価委員会のまとめた報告書の内容を説明し、早期に経営改善を図るよう要請している。

②玉野街づくり株式会社に於いては、これまで新規テナント誘致に向けた取り組みを進めているが、地域経済の低迷等により現在厳しい状況に至っている。同社がこれまで取り組んできたテナント誘致を強力に進め、収支改善を図っていくことで経営改善につながっていくと考えており、市として同社に対し、積極的な取り組みを進めるよう粘り強く働きかけを行っていきたい。

その他の質問事項

- ・玉野市長選について
- ・住宅リフォーム改修、助成制度の創設について
- ・遠距離バス通学費補助事業について
- ・保育園の駐車場について
- ・宇高フェリーについて
- ・三井造船等の基幹産業の状況について

※デベロッパー … 大規模な宅地造成やリゾート開発、再開発事業、オフィスビルの建設やマンション分譲といった事業の主体となる団体・企業のこと。

一般質問



基礎学力の向上に向けた取り組みを

未来 高原 良一

なぜ、理科・数学ではなくて算数・数学なのか？

議員 平成25年度市政運営の基本方針の中で、子育て・教育施策において、基礎学力の向上として算数、数学の取り組みを掲げ、小学校では算数力ステップアップ事業、商業高等学校においては数学の習熟度に応じて少人数指導を充実させる取り組みがそれぞれなされている。一方、文部科学省では本年1月に「我が国の理数系教育の現状と環境整備の必要性について」と題して、調査資料、その対策、予算を示したところである。その中でも、理科の実験等に使用する教材や、設備の整備に多くの経費がかかることから、補正予算を組むなどして、取り組みの強化を図っている。そこで伺いたい。①なぜ本市の基本方針での教育への取り組み



小学校授業風景

が、理科、数学ではなくて算数、数学だけなのか。②現在、毎年小中学校で、国庫補助を活用して理科振興費を当初予算に計上しているが、このたびの国の補正予算を見送ったのはなぜか。

市長 ①本市の子供たちの学力向上については、早期から算数力の育成、基礎基本の定着が必要である。このため、算数、数学の学習

内容を十分に理解させることを目的に、小学校算数力ステップアップ授業の実施などを特に力を入れるべき取り組みとして市政運営の基本方針の中に織り込んだ。教育次長 ②今回の国の補正予算は、予算枠が拡大されたものの、財政的に有利な内容ではなく、本事業を活用した場合、市の負担も相応に増加するものであったため、このたびの制度活用は見送った。

公共施設の再編整備等の方向性について

議員 公共施設の再編整備等の方向性については、本年3月に各常任委員会にて所轄の施設を今後協議検討することとなった。その際示された資料によると、建て替え・改築を最優先する施設、その他行政が保有すべき施設、統廃合・民営化などを検討すべき施設と、その方向性として3つの類型の分類がなされている。しかし、各常任委員会が共通の認識のもとで協議、検討を行う必要性や、その進め方が今ひとつ理解できないところである。今後のス

ケジュールをどのように考えているのか。また、協議、検討の中身についてはどのような想定をしているのか。

政策部長 公共施設の再編整備等の方向性については、公共施設白書で取り上げた施設ごとを基本とし、その必要性や現状等を考慮した上で、3つの類型に分類したものである。今後の具体的な進め方については、今議会以降、各常任委員会です管施設ごとに3つの類型の分類について協議をお願いしたい。そして、今年中を目途に早い段階で、最終的な報告書として取りまとめたい。

土地改良事業地区別要望書について

議員 平成25年度の土地改良事業地区別要望調査、いわゆる地区要望が、現在、各地区の区長、自治会長、農業土木指導員を中心に取りまとめられているところである。本年2月に行われた地域懇談会で次のような発言があった。その内容は区長から提出した要望書に対して、何点かはその後工事をを行う等の旨の連絡があ

るものの、その他の項目に関してはどうなるのか全くわからず、地域への説明に困っているため文書で回答をもらいたいというものであった。他の地区でも同様に不満の声が多く出ているため、どう対応するのか伺いたい。また、現在は地区において要望箇所の優先順位をつけていないが、少し前までは各地区で優先順位をつけることになっていた。地区要望書に対し、実際に工事を実施する箇所選別の基準についてはどのようになっているのか。

産業振興部長 地区要望書に関する対応については、現地確認の際に、地区役員と協議の上、その年度に改良を実施する箇所を決定し、口頭にてお答えしている状況である。したがって、文書による回答は基本的にやっていないが、希望する地区に対しては、個別に文書により回答をしている。また、地区要望書への対応基準については、主に緊急性、受益の大小、地区内での優先順位、改良に要する費用などを総合的に勘案し、改良箇所を選定している。

一般質問



積極的なシティーセールスの取り組みを

未来 赤松 通博

「たまのミュージアム」と「のちゃん」の着ぐるみの活用について

議員 ①本年3月20日から4月21日まで開催された瀬戸内国際芸術祭の春会期における「たまのミュージアム」の来場者数は何人か。また、7月20日から9月1日まで開催される瀬戸内国際芸術祭の夏会期において、「たまのミュージアム」の連携及び活用方法などの連携及び活用方法についてどのように計画しているのか伺いたい。

②本市のイメージキャラクター「のちゃん」の着ぐるみが、5月に開催された港フェスティバルでデビューした。6月4日には2度目の公務として、「のちゃん」の4コマ漫画を掲載している朝日新聞東京本社へ表敬訪問を行っている。新聞にも大きく取り上げられたところであるが、今後の活用方法につ



のちゃん表敬訪問（朝日新聞東京本社）

いて伺いたい。

政策部長 ①芸術祭春会期中における「たまのミュージアム」の来場者数は、2130人であり、これまでの来場者数を大きく上回った。また、夏会期においては、本市出身の漫画家であり、イラストレーターである寺田克也氏の作品展展示会などが予定されている。本市としては、観光協会やたまの企画と連携

議員 玉野街づくり株式会社について、過去に質問した際は、本市から同社への出資額が25%に達しておらず、市には地方自治法に基づき監査権がないとの答弁であったが、岡山県の高度化資金貸付制度を活用した借入金の償還期限が本年9月に迫る中、市独自の対応策が必要ではないかとの提案を行った。本年1月には、この問題に対応するため、市は玉野街づくり株式会社経営評価委員会を立ち上げた。同委員会は、万年赤字

玉野街づくり株式会社への意見書について

し、中心市街地の回遊性を向上させ、同ミュージアムの集客へとつなげていきたい。②「のちゃん」の着ぐるみについては、今後、市内外のイベントにも参加する予定である。保育園、幼稚園、小学校の挨拶運動や各種イベントへ積極的に参加することで、市内外に「ふるさとたまの！のちゃん」の街を広くアピールし、本市の地域振興につなげていきたい。

議員 本市の地域公共交通

体質、年々減少する借入金返済実績、責任の所在が不明確な経営体質などの状況から、現状の経営者、経営方針の延長線上では生き残りは不可能との厳しい評価を示した。また、施設が老朽化する中、このまま何もしなければ集客力や魅力が落ち、更に厳しい状況になるとも判断し、経営陣の刷新など抜本的な改革の必要性を訴える4案を提示した。そこで、市として街づくり株式会社の再建実施時期をいつ頃と考えた働きかけを行っているのか。

玉野市地域公共交通の運行状況について

は、昨年7月に乗り合いタクシー「シータク」を導入するとともに、シーバスの運行区間を重点化し、実証運行を経て本年4月から本格運行を行っている。現在、おおむね順調に運行されていると考えるが、田井・中央（築港、宇野）・玉地区においては、シータクの乗り場が少ないため利用が低調である。市民の公平性及び利便性向上の観点から、乗り場の設定について改善すべきと考えるが。

政策部長 市内中心部は路線バス等の交通手段が充実しており、交通の利便性が高い地域である。シーバス、シータクは民間の公共交通機関を補完し、共存共栄を図ることが大前提であり、この点を十分に反映し、既存のバス路線等との連携をより強化した交通体系となつていく。しかし、利用しにくい場合、乗り場について再検討の余地は十分にあると考えている。

その他の質問事項
・黒田市長の3期目市長選挙出馬について

一般質問

公共施設について



市民の安全・安心を守るための
行政の役割とは
新風会 氏家 勉

議員 ①本市の公共施設は、市役所を始めとして、既に耐用年数を大きく経過し、現在の建築基準法または耐震基準に合致しない施設が大半である。このことについての基本的な考えを伺いたい。

②市民病院は、一時建替え等も検討された時期があったが、耐震調査を含め、今後の方針について伺いたい。
政策部長 ①「玉野市公共施設の再編整備等の方向性について(素案)」におきましては、現存施設の活用、共通化、複合化の推進、民間活力の導入、優先順位、国、県等の財源の有効活用、後年度負担への配慮といった6つの方針を基本として、今後の再編整備や耐震化等を進めていく予定である。
病院事業管理局長 ②今年度は、市民生活部と連携し、地域医療ミートイングの実施を予定し、備前保健所長、市内医療関係者のほか、市

市民病院改善協議会委員にも参加していただき、市全体の地域医療の状況や玉野市民病院の果たすべき役割について協議を行い、施設の耐震化も含む施設更新等を検討していきたい。

防災対策について

議員 ①先般玉野市内の中学生が防災士の資格を取ったと新聞、テレビ等で報道があったが、市の資格取得支援に係わる対応について伺いたい。
②現在、玉野市社会福祉協議会では、今年度すこやかセンター内にある社協のボランティアセンターに県下で初の常設型災害ボランティアセンターを立ち上げると聞いている。市の防災計画における位置づけや、市としての支援について伺いたい。

③南海トラフ巨大地震が発生した場合、3時



すこやかセンター

間で大津波が来ると予想されるが、本市のように山が住居のすぐそばに迫っているような地形の場合、台風などと津波の災害時では避難場所を分ける必要があるのではないか。

総務部長 ①本市では、県内他市の取り組み状況を注視し、防災士は公的資格ではないことや、1人当たり受講料が高額なこともあり、その資格取得に対する補助制度は設けてはいないが、今年度赤磐市で開催予定の防災士養成講座について、正式な開催要項等が届き次第、各自自主防災組織等

へはお知らせしたいと考えている。

②先般総合文化センターでたまの地域人づくり大学の講座として開催された社会福祉協議会のボランティア登録に向けた災害時地域支援合い講座の第1回目の講師を危機管理課職員が務めるなど、密な連携を図っている。今年度、見直す地域防災計画において、災害時に迅速で実行性の高いボランティア活動ができるよう連携や支援の検討を進めた

③本市が避難場所として位置づけていた施設の中で、今後津波による浸水域の見直し等を行う際、機能を果たせない施設も出てくると想定しているため、地域防災計画やハザードマップの見直しの中で、災害種別による避難所の使い分けも含め、適切な避難所の配置、指定を検討していきたい。

玉野競輪について

議員 玉野競輪の経営については、現在、売り上げが非常に低迷し、経営が苦しいとのことであるが、現状と今後の見通しについて伺

いたい。

競輪事業審議官 24年度決算では、実質単年度収支は約二千五百万円の赤字となり、繰越金約二億八千万円、競輪事業基金五億円、施設整備基金二億円を合わせまして、約九億八千万円の内部留保財源を確保することができた。要因として、3月に開催した記念競輪の売り上げが目標の63億円を大きく上回り、約70億円に上がったことや、JKA交付金の率が3・1%から1・9%に削減されたことなどがあげられる。しかし、記念競輪の結果につきましては、その時の天候や景気に大きく左右され、今後の見直しは、必ずしも明るいわけではない。現行の制度や体制のままでは事業を続けていくことは厳しいので、今まで以上にさまざまな観点から制度の改革や改善に取り組み、JKAや全国競輪施行者協議会等の中央団体に働きかけ、競輪事業が継続できるよう努めていきたい。

その他の質問事項

・ 防犯対策について

一般質問



瀬戸内国際芸術祭を契機に まちの活性化を

未来 谷口 順子

瀬戸内国際芸術祭について

議員 瀬戸内国際芸術祭の春会期が終了し、その結果については、市において課題や今後の対応等を総括されているのではないかと考える。3年前に初めて芸術祭が開催された時は、玉野市は単なる通過点になってしまっていたが、この春会期において、その点は改善されたのか。また、地元商業への効果についての検証も必要と考える。会期ごとにでも地元商業者へのアンケート調査を実施し、地元への効果や地元からの要望を聞き、改善を行わないと、肝心の地元への経済効果は把握できず、不満の声が出ていても市に届かないとなると、いずれ迷惑行事になってしまわないのかと懸念するが、どのように対応するのか。



瀬戸内国際芸術祭オープニングセレモニー

市長 春会期については、宇野港周辺が芸術祭の正式会場となり、新たな作品ができたことで多くのメディアに取り上げられ、玉野市の知名度、認知度の向上が図られたことから、一定の評価ができるものと考えている。前回の通過点からの改善については、宇野港周辺の観光客の増加が実感できたことで、徐々に改善されてきたと認識しており、

夏会期以降の仕掛けにより、さらに宇野港周辺での滞在及び回遊性が高まると期待をしている。また、地元商業者へのアンケート調査は現在実施していないが、商工会議所のタウンマネジャーなどと連携しながら随時ヒアリング調査を行っている。今後も要望や状況把握に努め、地元経済の活性化策を積極的に支援していきたい。

市営住宅について

議員 ①本市の市営住宅は、入居要件を満たす者のうち、20歳未満の子を扶養している寡婦、老人、心身障害者で、市長が定める要件を備えている者や、低額所得者等で、速やかに市営住宅に入居することを必要と認められる者については、優先入居できる旨を条例で定めている。しかし、条例の規定があるにもかかわらず、現実としては、申し込んでも空き室が出るまで順番待ちとなり、優先的に入居できていない状況である。この優先入居の対応はどのように行われているのか伺いたい。②市営住宅の建て替えにつ

いては、市の財政が大変厳しい状態の中、民間活力の導入で市営住宅においても地域優良賃貸住宅や借り上げ型市営住宅等を検討してはどうか。また、岡山市は市営住宅の管理に指定管理者制度を導入したが、本市においても指定管理者制度や管理代行制度を導入する考えはあるのか。

建設部長

①本市の市営住宅については、年に一度、入居順番待ちの順位を決める抽せん会を行っているが、入居待ちの人は皆同じように条例で定める優先条件を持つ者となる。したがって、1階や平家の住居を身体が不自由な方へ割り当てる等の配慮は行っているものの、順番待ちの順位を飛び越えるの案内は行っていない。②本市の市営住宅の整備や運営を行っていくに当たり、整備手法や運営手法について、今後は、費用対効果やメリットやデメリットなど、先進事例を十分研究したい。

入札制度について

議員 今年度から工事入札における最低制限価格の下限額の設定方法が変更され

たところである。そのためかどうか先般、指名業者全社が予定価格を100%で揃えられた入札が2件発生している。これは大変不名誉なことであり、我々議会としても大変恥ずかしい出来事であると感じている。市の入札制度そのものに欠陥があったために、このような事象が発生したと考えるが、今回の件について、当局として、どのように受けとめ、また今後どう対処するのか伺いたい。

財政部長

今回の入札事例で、競争の原理が働かなかったという結果については、極めて残念なことだと感じている。異例な結果のため、直ちに玉野警察署へ連絡を行うとともに、公正取引委員会に書面による報告を行ったところである。また、現在、競争の原理が働いた入札が行われるよう、地域を拡大して業者を指名するなど、一定の対策を講じているところである。

その他の質問事項

・選挙について

一般質問



長期的視野に立った
公共施設の再編整備を

同志の会 有元 純一

公共施設再編整備の具体的な方針・方向性について

議員 本市では昨年から公共施設の再編整備の検討を進めており、本年2月には公共施設の現状と課題を「公共施設白書」としてまとめた。総施設数402施設、うち建物は183施設であり、建築後30年以上経過しているものが60%を超え、機能維持のために今後30年間で約3650億円、うち更新経費が約497億円と試算されている。そこで伺いたい。

①公共施設の再編整備に当たって、建物のスクラップ・アンド・ビルドの計画を早期に進めなければ、年々維持管理経費が発生することとなる。スクラップは大胆に、ビルドは今後の公共施設の利用戦略をもって行うべきと考えるが所見を伺いたい。



玉野市民病院

②玉野市民病院は建設から40年近く経過しており、市民意識調査においても、最優先に整備を検討すべき施設となっている。市民病院の整備について早急な意思決定をすべきではないか。

③市役所本庁舎は築後47年が経過しており、耐震診断においても危険性のある数値が示されているが、今後の本庁舎の方向性について伺いたい。

政策部長 ①今後の厳しい財政状況を勘案すると、現在ある全ての公共施設を今後も維持し続けることは困難である。施設を新しく整備する場合の共通化や複合化の推進、行政サービスの提供に当たっての民間施設の活用などを軸に、各施設の現状や必要性に加え、スクラップ・アンド・ビルドの視点を踏まえ、公共施設の再編整備を進めていく。

市長 ②市民病院については、本年度実施を予定している地域医療ミーティング等を踏まえた上で、可能な限り早期に今後のあるべき姿を示したい。

財政部長 ③本庁舎の耐震化については、今年度関係部署を集めた検討体制を整え、事業費や後年度負担などの課題を洗い出し総合的に検証を進め、今年度中を目途に耐震化の方向性を整理していきたい。

「防災・減災」の積極的な施策展開と「安全・安心」の取り組みについて

議員 ①地震発生時には、安全でより強固な建物、施設に避難することが求めら

れているが、地域における避難場所について、住民にどの程度理解されているのか疑問である。そこで、本市における指定避難所の見直しとその周知について伺いたい。

②頻繁に発生する浸水被害への対策として、市内でも排水ポンプの増設や河川護岸のかさ上げ工事が行われているが、家屋のかさ上げ工事に対する助成を行う考えはないのか。

総務部長 ①避難所の見直しについては、現在取り組んでいる地域防災計画及び防災ハザードマップの見直しの中で、具体的な施設の災害種別に応じた避難所としての適否について検討する。その後、新たに作成する防災ハザードマップへ盛り込み、全戸配布及びホームページへの掲載を行うとともに、防災出前講座などを通じて市民への積極的な周知に努めていく。

建設部長 ②家屋のかさ上げ工事への助成については、浸水被害を未然に防止する有効な手段と認識している。今後、先進市の状況や公平性、費用対効果などを踏まえ、本市の実情に合った

手法を研究していきたい。

「活力ある街づくり」に向けての課題について

議員 3年前に開催された「瀬戸内国際芸術祭2010」では、本市はオプザバーとしての参加であったが、今回は実行委員会の正式メンバーに加わり、実効ある取り組みが期待される。本年3月から始まった「瀬戸内国際芸術祭2013」の春会期が終了したところであるが、春会期の反省点と夏会期、秋会期に向けた対応について伺いたい。

市長 瀬戸内国際芸術祭の春会期では、情報発信拠点であるインフォメーションセンターへの誘導と利用促進が課題となった。今後、公式ホームページによる周知や看板の設置等により、利用しやすい環境整備に努めたい。また、夏・秋会期に向けて、写真家による作品展示や地元食材を使用した弁当の提供等、新たな取り組みを予定しており、会場周辺のぎわいづくりに努めていきたい。

一般質問



優しい目線に立った施策を

たまのクラブ 藤原 仁子

市営住宅について

議員 市営住宅に入居の際、連帯保証人が2名必要であるが、原則市内在住者で、入居者と同等もしくはそれ以上の支払い能力のある方となっており、2名が難しい方については、3親等以内の親族に限り、1名は市外在住者でもよいとなっているが、もう1名は市内在住者である。この市内在住者

者2名というのは、市内に育ち親戚や兄弟がいる人には何でもないが、市外から移住して来られる方や市内に親戚のいない方にとって、非常に厳しい条件である。本市は、人口減少が続く、定住促進に取り組んでいるが、市営住宅入居に対し、この条件では定住促進にならないと考える。移住して来られる方が、安心して住める住宅を民間



市営住宅

だけではなく、公営住宅としても用意することとして、全面的にバックアップすべきと考える。そこで、市外よりの移住者だけではなく、市営住宅に入居希望の方々への優しい目線に立った対応をすべきと考えるがどうか。

建設部長 連帯保証人が2名、かつ原則市内在住の方としているのは、緊急事態発生時や家賃徴収に對して、速やか、か

つ確実に対応するためである。市営住宅は、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を、住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することが本来の目的であるが、本市への定住の足がかりとして市営住宅を利用していただくことも一つの手法として認識はしているので、連帯保証人の要件については、県内の自治体の動向も調査し、今後も研究の上、時世に応じたあり方を検討していきたい。

玉野の教育について

議員 土曜授業の実施については、学力向上に必要な取り組み、授業の質の改善、補修授業の充実、家庭学習の推進を進めており、各学校が行っている学力向上のための取り組みの成果が少しずつ上がっていることから、授業時間を確保するために、実施については、今の段階では想定はしていないとの答弁が、以前教育委員会からあったが、2012年度の全国学力・学習状況調査

の結果、岡山県の小学生が全国47都道府県中45位、中学生が42位と衝撃的な順位であった。また、政権交代後、自民党の公約に学校週6日制の復活が組み込まれた。文部科学省や県教委からの働きかけで岡山市・倉敷市等で土曜授業が実施され、昨年12月とは大きく変化してきているが、今後、本市はどうしていくのか。

市長 本市は、給食の実施日数が、他の市町村よりも多く、終業式当日も午後授業を行うなど、授業時間の確保はでき、土曜日には全ての小学校区で地域子ども楽級、少年団活動を活発に行っており、学校、家庭、地域社会が連携して子供たちを育む状況は充実しつつあるので、現時点では、岡山市のような一律的な土曜授業の実施は予定していない。

住民福祉、健康施策について

議員 グラウンドゴルフは誰にもでき、安価で、かつ体の負担も少なく、幼児、若年から超高齢者までできるスポーツとして、大人気

である。現在、高齢者の居場所づくりの意味から、各地でサロン事業等として行われ、高齢者の居場所づくり、見守り、生きがいづくり、健康づくりの観点からも大変良いと思う。多くの高齢者が生き生きと元気に過ごすことは、医療費の節約にもつながることから、常設の市営グラウンドゴルフ場を設置してはどうか。

教育次長 グラウンドゴルフは場所や年齢層を問わず手軽に楽しめる生涯スポーツで、地域間の触れ合いと親睦を深め、高齢化社会における楽しむスポーツとして近年定着しつつあるスポーツであることは認識している。しかし、新たな常設場を設置するには、用地の確保、利用者用駐車場やトイレ等を含む管理棟の設置などさまざまな課題が存在する。本市では、グラウンドゴルフ以外にもさまざまなスポーツが行われているが、専用競技場を保有する競技は少ないことから、他の競技とのバランスも考える必要があることから、今後、慎重に研究していきたい。

一般質問

市民参加の対応について



市民が市政に参加しやすい体制づくりを

公明党 安原 稔

議員 ①市長は、市民懇談会の開催や、協働のまちづくり条例の制定など、市民参加の取り組みを行っているところである。そこで、参加者も含め市民が納得して参加できるように、情報を共有していく体制が必要だと考える。配布した資料やその後の報告等の共有化をどう図るかを含めて、今後の取り組みについて伺いたい。

②市民参加の体制づくりにはまだまだ問題点が多くある。参加対象や意見の集約の仕方、要望等に対し、地域間の調整のあり方の決まりがなく、あくまでも個人的な意見の交換会で終わっているのが現状である。今後、行政と地域の関係性、今後、懇談会の意義や位置づけを明確にして市民参加型の体

制を構築すべきと考えるが、③地域を対象とした取り組みをする際には、市の考える地域課題は何かを提示し、市全体の課題として取り組む必要があるものは補助金を出してでも解決していくべきと考える。ひとり暮らしの安否確認、買い物の手助け、ちょっとした身の回りのお手伝いなど、支え合いの体制づくりに必要なことをする団体等の育成



地域懇談会

を図るためにも、積極的な提案をしてはどうか。

④市が推進しているシティセールスは、瀬戸内国際芸術祭で訪れた多くの観光客の方たちに玉野市の何をセールスしていくのかが問われている。中心市街地活性化の取り組みに多くの若者が参加し、インターネットなどを通して情報の交換を行うなど、新たな拠点を誕生させてきている。小さな予算で大きな効果を上げるためには、そうした方を活用すべきであると考え

市長 ①就任以来、市政への市民参加を強く意識し、市政に関心を持ってもらうためには市民と行政の間で情報を共有することが不可欠であるとの思いから、情報公開に積極的に取り組んできた。その具体的な形が各種団体を対象としたまちかど出前トークや地域懇談会であるので、こうした取り組みを情報の共有化という観点からも今後も継続していきたい。また、配布した資料等を参加者以外にも共有できる手法について検討したい。

②地域懇談会を開催した当

初は、現在の総合計画に市民センターごとの地域の方向性を編成するために、地域の方々と意見交換を行うことを目的としていた。今後も市政の方向性を決定する際には、市民との意見交換の場を設け、市政への市民参加の機会を確保すべきと考えており、その一つの形態が地域懇談会である。

総務部長 ③地域全体で継続的に課題に取り組んでもらうためには、行政から与えられた課題として取り組むのではなく、地域で考え、地域の共通課題とすることが大切である。そして地域課題の解決に必要な活動が自発的に発生した際には、ノウハウを提供するなどの支援をすることが行政のなすべきことだと考えている。

政策部長 ④本市においても、まちおこしを一つの共通項としたコミュニティがインターネット上などで活発に活動されている。本市のまちづくりにおいて重要な担い手となっていることから、こうした活動をしている方々と積極的に情報交換をするなど連携を図りたい。

マナー向上について

議員 最近、犬や猫のふんや、野良猫に餌を与えることで迷惑をしている方が、増えており、動物愛護保護条例によりむやみに猫を捕えることもできず困っている状況である。全国的には地域猫として地域で飼うことにより避妊させ、人と野良猫の関係を構築する地域ができていくが、玉野市ではまだそうした取り組みがなされていない。野良猫に対する餌やりが原因となつて地域で仲たがいやけんかをすることも最近では起こってきているため、マナー向上のための施策を進めるべきと考えるが、本市での取り組みを伺いたい。

環境水道部長 野良猫の餌やりに対しては、餌やりを行っている方が特定できる場合は直接本人にお話をさせていたが、加えて、広報紙や啓発チラシでもペットの正しい飼い方の周知啓発に努めているところであり、今後も、動物の飼育についてのマナー向上に向けて取り組んでいきたい。

一般質問



市民に優しい市政運営を

日本共産党 松田 達雄

国保料の引き下げと国保制
度の改善について

議員 ①本市の国民健康保険会計は、この5年間、毎年平均で約1億円の実質単年度黒字を計上しており、平成24年度決算において繰越金と基金を合わせ約5億5千万円の黒字を見込んでいます。このような状況の中、市民の負担軽減を図るため、他市に比べて高く設定されている世帯別平等割の保険料を引き下げることが十分可能であると考えるが。

②市長は、国民健康保険事業の広域化の推進を積極的に働きかけているようである。現在、国が進める広域化は市民の利益にならず、一層市民に負担を押しつけるものであり、広域化によってますます市民の声が届きにくくなる。どのような根拠で国保の広域化推進に動いているのか。



市役所保険年金課

市民生活部長 ①平成25年度の国民健康保険料については、医療給付の伸び率等を勘案すると、本来は保険料率等の引き上げになるところであるが、その計算上の収支不足額を繰越金で補填することで昨年度と同様の保険料を提案している。

市長 ②本市としては、市町村国保の安定的運営に向け、国の責任をより明確にし公費投入を要請していく

とともに、公平で効率性を確保した制度運営の形態として広域化を推進している。しかし、広域化の推進により、本市の財政運営への影響や市民負担の増大が懸念される場合は修正を求めている。

市営住宅行政の改善について

議員 本市の後期基本計画では、市営住宅について、快適で安全・安心な住環境を確保するよう努め、修繕による適切な維持管理を行うとともに、老朽化した既存の市営住宅について適正な整備方法を検討するとの方針が明記されている。市営住宅居住者の高齢化が進行している中、トイレや風呂のバリアフリー化など、高齢者や障がい者に対応した設備の設置が求められている。そこで、市営住宅への高齢者等に対応する市の方針について伺いたい。

建設部長 市営住宅の入居者で手すり等の設置が必要となった場合は、基本的構造を損なわない範囲で設置を許可している。また、本年3月に策定した市営住宅

長寿命化計画に基づき、改善事業及び建て替え事業を行っていく住戸についてバリアフリー化を図り、高齢者や障害者が日常生活を支援なく営むことができ、利便性や安全性が確保できるように適切な措置を講じていきたい。

TPP参加問題と地域への影響について

議員 ①TPP（環太平洋パートナーシップ協定）への参加による農林水産業に及ぼす影響は食料自給率を大きく引き下げるとともに、農林水産業者の営業と生活、関連する地域経済にも深刻な打撃を与える。本市の農林水産業及び関連する産業への影響について伺いたい。

②TPP交渉において、日本の食の安全基準や表示が海外と異なることが貿易の障害になるとの理由で、食品添加物の大量認可や米国产牛肉の輸入規制の撤廃、遺伝子組み換え食品の表示廃止等がアメリカから求められることが懸念される。そのため、多くの消費者団体がTPP参加に懸念を表明し

ており、本市の農業委員会も反対を明確に表明している。地域の農林水産業と地域経済、そして医療と食の安全、さらに豊かな郷土を守るため、本市もTPP参加に反対を表明し政府に働きかけるべきと考えるが。

産業振興部長 ①本市の農林水産業への影響については、米・麦の2品目について試算したところ、生産額ベースで約3億4千万円の減少が見込まれる。また、農林水産業と関連する産業については、農林水産業と比べ生産額が多いことから、より大きな減少が予想されるため、地域経済への影響が危惧される。

市長 ②TPPについては今後議論がより深まってくる中で、幅広い分野を包括した協定として詳細な内容が明らかになると考える。そのため、現時点においては、TPPによる効果、影響などについて総合的な判断ができる状態には至っておらず、市として、全体的な見地からTPPへの参加不参加を表明するのは現在では困難である。

一般質問

中小企業振興と雇用について



市民一人一人が幸せに暮らせる環境をつくるには

日本共産党 西淵 大助

議員 市内中小企業や業者の持続的発展には、現状の把握が必要と考える。東京都墨田区では、1979年の中小企業振興基本条例制定前後に、全事業者、商店などに経営実態や取引先、自治体への要望等を調査し、カルテを作成し、それを基に中小企業施策を具体化した。その上、この調査は一度きりではなく、引き続き5年に1度ごとに実施されている。本市においても同様の取り組みを行うてはどうか。

産業振興部長 本市でも同様な取り組みとして、平成20年度に把握できた市内の約1200業者に対し、アンケート調査を実施しており、市内事業者の現状や抱える課題、行政に対するニーズ等の把握を行った。そのアンケート調査の結果を通じ、製造業等の工業関係の事業者において、後継

者や従業員の人材育成に対する支援の要望が多いことから、既存制度を見直し、新たな補助制度として中小企業人材育成支援事業を平成21年度に創設した。今後につきましても、機会を捉えてアンケート調査を実施し、市内事業者の現状把握に努めるとともに、必要に応じて新たな制度の創設等を検討していきたい。

防災について

議員 現在、地域懇談会を行い、地域カルテの作成も予定されているので、例えば、以前の高潮被害の情報や地域の声を取り入れたハザードマップの作成についても考えていただければと思う。本市の防災計画とハザードマップの進捗状況及び、県内他市の状況について伺いたい。

総務部長 当初、昨年度中に見直しを予定していたが、国・県からの被害想定等の基礎データ提供の遅れ

などから、やむなくこれまで見直し作業の着手を見合わせていた。現時点におきましても、県による本市への新たな人的被害・建物被害想定へのデータは未だ示されていないが、いつ発生するかもしれない災害に対する市民への防災・減災意識の向上のために、市としては、可能な限り早期に新たな防災計画やハザードマップを提示したいと考えている。そのため、近々、コンサルタントと契約し、県による本市被害想定へのデータが示され次第、対応できるようにしていく考えである。また、県内他市で本市と同じく津波被害が想定される県南他市に対して確認したところ、政令都市である岡山市を除き、未着手もしくは、見直し作業中の市が多く、おおむね今年度中の完了を目指しているのと伺っている。

子育て支援について

議員 市は、樋ヶ原保育園は民営化に向けて進んでいるが、保護者の不安を解消するため

に、どのような取り組みを行い、そしてどのような結果が得られたか。また、全保護者に連絡事項や説明資料の配布は行っているか。また、どのように意見や要望を聞いているのか伺いたい。

社会福祉部長 平成24年7月に社会福祉法人から民営化について要望書が提出された後、まず9月に地域及び保護者に説明会を実施するとともに、アンケート調査を行った。また、今年に入ってから、2月に保護者説明会、5月に地域に対しての説明会を実施すると



民設民営保育園

ともに、6月11日に保護者説明会を開催し、ほとんどの保護者に参加していただいた。説明会では、民営化後の運営法人である岡山千鳥福祉会から具体的な整備内容や保育内容等の説明をしてもらった。質疑応答では保護者からオプシヨンの英会話やピアノ教室の月謝は幾らなど、細かな質問が8名の方からあったが、方針、方向性に係るような観点からの質問はなかった。また、都合により説明会に来られなかった方には説明会資料等を、園を通じ、保護者全員に配布した。今後の取り組みとしては、保護者会による法人が運営する他の保育園の保護者見学会や保護者会独自によるアンケート調査の実施、保護者会の代表者と運営法人、現場の園長及び市の関係者が集まり、保育内容等について話し合いを持つ場を予定しており、その話し合った内容等を全保護者にお伝えするとともに、市のホームページに掲載するなど、情報提供を行い、保護者の不安解消に努めていきたい。

一般質問



後世にツケを残さない 行政運営を望む

宇野 俊市

**JUST DO IT. 「さあ、やりなおそう!」
「黒田市政」8年間の総括
と展望**

議員 ①行財政改革のスローガンやマニフェストは掲げることに価値があるのではなく結果に価値があると考えます。玉野市の人口が今後とも減少するのであれば、将来の税金の総額を変えない場合、1人当たりの負担額は大きくなっていく。よい市長は子供にツケを回さないと考えから、市長の財政運営が市民の市長に対する仕事の評価に役立てばと考え質問する。市長就任期間中の8年間の経常収支比率が県下でも非常に悪い状況になっている。つまり、人件費、扶助費、公債費が高いということになる。このことから、本市の財政運営について、8年間の総括及び、3期目の展望についての所見を伺いたい。
②本市の基幹産業である製造業の雇用の減少が加速し

ている。産業空洞化に加え、日本の硬直的な労働市場が雇用の足かせとなっているためである。政治家は失業という雇用の一面だけを見るものではなく、人材移動と雇用のマッチングという大局的な観点を持たなくてはならないと考えます。民主党政権の認識は、失業者の増加を避けなければならぬから、企業に助成金を出して雇用を維持させればよいというものであった。しかし、問題の本質は失業ではなく人材の移動が阻害されているということである。地域雇用を守る観点からも、本市もこの点を冷静に考えなくてはいけないが、所見を伺いたい。
③市長は教育施策に特に力を入れて取り組んでいるが、本市の教育については、平均的なレベルを上げるのではなく、世界の中で抜きん出た能力のある人材の育成を教育の目標に



三井造船(株)玉野事業所

していくべきであると考えます。落ちこぼれをなくして平均的なレベルを上げるような教育政策を維持する文部科学省も問題だが、保護者にも問題があると言えないのではないかと考える。親は子供に「先生の言うことをよく聞きなさい」などと注意をするが、これでは先生を超えるような人間は育たない。むしろ、先生の言うことをそのまま信用せず疑問に思ったら質問しろというべきだと考える。先生も学習指導要領の枠内でそれを忠実に子供に教えるメッセンジャーにとどまっ

ており、退職するまで同じ指導法を繰り返す、進歩がなくてもよい世界に自分を置いてしまっている。本市の教育において、21世紀に求められる能力を学校で育てるためにどう取り組むのか。
市長 ①経常収支比率は政府が出している一つの基準ではあるが、全国一律の数値を比べたものではなく、自治体それぞれの特殊事情がある。経常収支比率はできるだけ低く抑えるほうがいいとの認識はあるが、単年ごとの繰越金を残して、安定的な財政運営をすることが一番大事だと考えている。今までも経常収支比率は意識しながら、健全な財政運営を行ってきたが、今後も同じ方向性で取り組むたい。
産業振興部長 ②失業者増加の回避による人材の移動の阻害については、国においても雇用政策の課題として認識されているところであり、先般開催された国の産業競争力会議に置いて示された成長戦略の素案において、雇用制度改革、人材力の強化として、行き過ぎた雇用維持型から労働移動

支援型への政策転換が掲げられている。こうした雇用政策の大きな転換については、今後国が主体となって進められていくものと認識しているが、現状では議論が始まったばかりであるため、当面その状況を注視したい。
教育長 ③これからの社会を生き抜いていく子供たちには、身近な地域のみに関心を払うのではなく日本全体や世界などにも目を向け、相手のことを尊重しながら物事を判断したり想像したりする力が必要となる。そのためにも、教育活動全体を通じて子供たちの基礎学力と基本的な生活習慣等を身につけさせ、国際社会で活躍することができるといえる。教育委員会は、学校だけではなく家庭、地域の3者が連携して教育を推進し、子供たち一人一人が豊かな心を持ち、想像力と解決力により自己実現を図ることができると考えている。

一般質問



多くの市民参加による
「おもてなし」の実現を

同志の会 渚 洋一

おもてなしについて

議員 岡山、香川の島々を
主会場で3月20日から4月
21日まで開かれた瀬戸内国
際芸術祭春会期は、当初予
想の2倍となる26万人を超
える入場者で大盛況となっ
た。また、宇野港への客船
寄港は、前年の8回から本
年は12回と増加の予定であ
る。そこで伺いたい。

①瀬戸内国際芸術祭にお
ける「おもてなし」の
状況について伺いたい。
また、宇野港への寄港
客船に対しての「おも
てなし」についても伺
いたい。
②さまざまな歓迎式典
を含め、関係者を中心
とした一部の市民のみ
に頼らない、多くの市
民参加による「おもて
なし」に取り組むべき
ではないか。
産業振興部長 ①芸術
祭の春会期では、外国
語案内の専門スタッフ
を4人採用し、外国人



寄港客船歓迎セレモニー

観光客から好評であった。
さらに、ボランティアアガイ
ドによる観光客への気配り
や声かけ、地元ボランティア
アサークルによるフェリー
乗り場でのイベントの盛り
上げや、フェリー客のお見
送り、お出迎えを行った。
また、宇野港への客船寄港
時には、歓迎セレモニーや
オリジナルギフトの配布等
を実施している。

②宇野港に客船が寄港した

際には、関係者による式典
を行う中で、学校、団体等
の市民参加によるアトラク
ションを実施し会場を盛り
上げている。今後も客船寄
港の機会を捉えて、観光協
会等が開催するイベントと
提携するなど、多くの市民
が参加できる機会をつくら
していきたい。

日本国の役割についての教
育を望む

議員 我が国には、世界に
誇る独自の文化を築き、国
や社会、家があつての個人
という考え方が根づいてい
た。人にはそれぞれ役割分
担があり、それを果たして
こそ生きる価値がある。国
民一人一人が価値ある生き
方をするこゝによつて社会
の秩序が成り立ち、安定し、
豊かさの恩恵を受けること
ができるということをしつ
かり教えるべきと考えるが、
教育長 義務教育において
は、各教科や道徳、特別活
動等の教育活動全般を通し
て豊かな心と確かな学力を
育て、次代を担う子供たち
の育成を図っている。また、
学校以外の場において、地
域行事への貢献やボラン

ティア活動、中学校での職
場体験活動などを実施し、
子供たちが進んで社会貢献
できる態度を身につけるよ
う取り組んでいる。

公共施設の再編整備につ
いて

議員 本年2月に作成した
「玉野市公共施設の再編整
備等の方向性について（素
案）」の中で述べているよ
うに、本市の公共施設は、
昭和30年代から50年代にか
けて建設されたものが多く、
それ以降に整備されたもの
も含め全体的に老朽化が進
んでおり、大規模改修や建
て替え更新時期を迎えてい
る。依然として厳しい財政
状況の中、耐震化やバリア
フリー化への対応問題等、
さまざまな課題が山積して
いる。そこで伺いたい。
①公共施設の再編整備計画
の作成に当たっては将来の
推計人口を考慮すべきと考
えるが。
②教育施設については、順
次耐震化や改築を行ってい
るが、施設の統廃合につ
いては見えてこないため、将
来にわたる考え方や展望を
伺いたい。

政策部長 ①公共施設の再
編整備については、将来的
な人口減少や高齢化の進展
を見据え、中・長期的な視
点に立って検討する必要が
ある。今後、各施設の具体
的な整備計画を作成する段
階においても、将来人口等
を反映する必要があると認
識している。

教育次長 ②幼稚園につ
いては、幼保一体化等、地域
の特性に応じた形で就学前
教育ができるよう保育園の
所管部署と連携し検討を進
めている。一方、小・中学
校については、集団生活に
必要な適正児童数の確保が
困難となる状態が予想され
る学校は当面ないため、早
急に統廃合を検討しなけれ
ばならない状況ではないと
認識している。学校の統廃
合に当たっては、地域住民
の意向・意見も伺いながら
慎重に進める必要があると
考えている。

その他の質問事項

- ・職員員の元気にについて
- ・フェリーについて
- ・救急出動について

を開催しました！！

議会を目指します～



すこやかセンター



八浜市民センター

玉野市議会では、今年4月から施行した玉野市議会基本条例に基づき、議会の取り組みなどを地域に向いて報告する「議会報告会」を市内7会場で初めて開催しました。

各会場とも、市議会や市政に対する多くのご意見やご質問をいただき、大変有意義な報告会となりました。今後も市民の皆さまとの意見交換の場として、より良い報告会となるよう努力してまいります。

主な質問と回答

- Q 市議会ホームページに、「誰が、いつ、何を質問するのか？」を掲載してほしい。
- A 今後、掲載していきたいと考えます。
- Q 八浜の放課後児童クラブ「たんぼぼ」を八浜小学校敷地内に移設できないのか。
- A 貴重なご意見として伺い、今後、議会としても当局へ確認するなど対応していきます。
- Q イノシシ対策を継続し、強化してほしい。
- A イノシシ対策は、本年度から防護柵設置に新たな補助制度もできましたが、課題も多いため、今後も継続的に強化を求めていきたいと考えています。
- Q 市は地域防災力の向上や災害対策本部と自主防災組織との情報伝達などを掲げるが、具体的にはどのように対応し、対策を進めればよいのか。
- A 地域での避難訓練や情報伝達等の具体的な取り組みは市の危機管理課と相談し、進めてください。
- Q 玉野市は「シティセールス」の取り組みが弱いと感じるがどう考えているか。
- A フェイスブックなども活用しているが、それ以外にもさまざまな施策を提言していきたいと思っております。
- Q 議員提案による新しい施策・事業展開はあるのか？
- A 各議員が議会一般質問の場等で提言・要望を行っています。

初の議会報告会

～今後も開かれた

平成 25 年度「議会報告会」会場別参加者数

開催日	会場	参加者数
5月 7日(火)	東児市民センター	22
5月13日(月)	すこやかセンター	29
	八浜市民センター	25
	荘内市民センター	40
5月15日(水)	日比市民センター	17
	中央公民館	25
	山田市民センター	36
合 計		194



東児市民センター



荘内市民センター

各会場で実施した参加者アンケートにおいて、「今後とも是非継続して実施してほしい」、「議員の生の声が聞けて良い」、「報告会での質疑応答も何らかの形で報告してほしい」など多くの貴重なご意見をいただきました。

参加していただいた方々の声を、今後の議会活動に生かしていきたいと思っております。

- Q 議会の各会派がもう少しシンプルになって、協力し、まとまって議会活動を進めてほしい。
- A 議員間の自由討議等も条例に明記しているので、協力し、議会が一層活性化されると考えます。
- Q 議員定数の方向性についてどう考えるか？また、現在の定数21名を多いと考えるか？
- A 市議会の中で様々な議論を行い、来年3月頃を目途に方向性を出していきたいと思っています。
- Q 災害時の確実な緊急連絡方法についてどう考えるか？
- A デジタル防災行政無線の導入に向け、今年度、実施設計調査に入ることになっており、その結果をもって今後導入の是非を含め議論してまいります。
- Q 市民会館の建て替え、もしくはアスベスト撤去後に再使用できるのはいつ頃か。
- A アスベストを除去し、早ければ9月ごろに使用開始予定です、建て替えについては議論中です。
- Q 市民ホール新規建設についてどう考えるか？
- A 市民の中でも賛否両論あるので、市民のご意見をできるだけお聞きし、市議会で慎重かつ十分に審議を重ね、市民の声を反映するよう努力してまいります。

各会場別の議会報告会報告書は、各市民センターと中央公民館で閲覧できます。

また、市議会ホームページへも掲載しております。

<http://www.city.tamano.okayama.jp/gikai/index.htm>

議会で決まったこと

5月臨時会 案件名	審査委員会	議決結果	議決形態
岡山県南部水道企業団議会議員の選挙 〔赤松 通博、小泉 馨、敏安 哲也、西淵 大助、浜 秋太郎〕	—	当 選	—
農業委員会委員に関する学識経験者の推薦〔熊沢 義郎、谷口 順子、渚 洋一〕	—	決 定	全会一致
監査委員（議会選出）の選任〔三宅 一典〕	—	同 意	賛成多数
専決処分報告（市税条例の一部改正）	総務文教	承 認	全会一致
専決処分報告（工事請負変更契約の締結（八浜小学校校舎耐震改修工事））	総務文教	承 認	全会一致
平成25年度一般会計補正予算（第1号）	総務文教	可 決	全会一致
6月定例会 案件名	審査委員会	議決結果	議決形態
社会保障としての国民健康保険制度の確立を求める意見書案	—	可 決	賛成多数
市税条例の一部改正	総務文教	可 決	全会一致
国民健康保険条例の一部改正	厚 生	可 決	全会一致
下水道事業審議会条例	産業建設	可 決	賛成多数
職員の給与の臨時特例に関する条例	総務文教	可 決	賛成多数
市長及び副市長の給与に関する条例及び教育長の給与・勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部改正	総務文教	可 決	全会一致
平成25年度一般会計補正予算（第2号）	各委員会	可 決	賛成多数
工事請負契約の締結（荘内小学校校舎耐震補強工事）	総務文教	可 決	全会一致
国民健康保険料の賦課総額の決定	厚 生	可 決	賛成多数
社会保障としての国保制度の確立を求める請願	厚 生	採 択	賛成多数
国に対して最低賃金引上げ、中小企業支援策の拡充を求める意見提出を求める請願書	産業建設	不採択	反対多数
TPP交渉参加に反対する意見書提出を求める請願	産業建設	不採択	反対多数
消費税増税中止の意見書の提出を求める請願	総務文教	不採択	反対多数

各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）①

賛成…○、反対…×、欠席…欠、退席…退、除斥…除

案件名	会派名等		日本共産党		たまのクラブ		未 来		公 明 党		同志の会			新 風 会				副議長 三宅三三	議長 河崎美都	賛成(人)	反対(人)			
	議員名	松田達雄	西淵大助	広畑耕一	藤原仁子	高原良一	谷口順子	赤松通博	三宅一典	安原稔	敏安哲也	北野良介	小泉馨	渚洋一	有元純一	熊沢義郎	氏家勉					伊達正晃	浜秋太郎	宇野俊市
監査委員（議会選出）の選任	○	○	欠	○	○	○	○	除	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	欠	○	—	9	8
社会保障としての国民健康保険制度の確立を求める意見書案	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	—	10	9
下水道事業審議会条例	×	×	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	16	3
職員の給与の臨時特例に関する条例	×	×	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	退	○	○	—	14	4
平成25年度一般会計補正予算（第2号）	×	×	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	2
国民健康保険料の賦課総額の決定	×	×	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	2

※ 議長は賛否の決定に加われません（賛否が同数の場合を除く。）

※ 除斥… 議案等に関係がある議員は賛否の決定を含めその審議に参加できないこと。

議会で決まったこと

各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）②

賛成…○、反対…×、欠席…欠

案件名	日本共産党		たまのクラブ		未来		公明党			同志の会				新風会				副議長 三宅宅三	議長 河崎美都	賛成(人)	反対(人)	
	松田達雄	西淵大助	広畑耕一	藤原仁子	高原良一	谷口順子	赤松通博	三宅一典	安原稔	敏安哲也	北野良介	小泉馨	渚洋一	有元純一	熊沢義郎	氏家勉	伊達正晃					浜秋太郎
社会保障としての国保制度の確立を求める請願	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	—	10	9
国に対して最低賃金引上げ、中小企業支援策の拡充を求める意見提出を求める請願書	○	○	欠	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	2	17
TPP交渉参加に反対する意見書提出を求める請願	○	○	欠	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	2	17
消費税増税中止の意見書の提出を求める請願	○	○	欠	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	2	17

※ 議長は賛否の決定に加われません（賛否が同数の場合を除く。）

※ お問い合わせは議会事務局まで ☎32-5566

議会人事決定！ ～5月臨時会で議長・副議長の選出、各委員会委員の選任が行われました～



議長
河崎 美都



副議長
三宅 宅三

総務文教委員会（7人）



委員長 熊沢 義郎
副委員長 赤松 通博
北野 良介 敏安 哲也 西淵 大助 浜 秋太郎 藤原 仁子

議会運営委員会（6人）

委員長 高原 良一	副委員長 藤原 仁子
渚 洋一	浜 秋太郎
松田 達雄	三宅 一典

厚生委員会（7人）



委員長 松田 達雄
副委員長 有元 純一
宇野 俊市 伊達 正晃 谷口 順子 三宅 一典 三宅 宅三

議会改革特別委員会（6人）

委員長 有元 純一	副委員長 谷口 順子
浜 秋太郎	藤原 仁子
松田 達雄	三宅 一典

産業建設委員会（7人）



委員長 渚 洋一
副委員長 高原 良一
氏家 勉 河崎 美都 小泉 馨 広畑 耕一 安原 稔

お知らせ

「市議会だより11月号」の表紙を飾る写真を募集します。

【応募資格】

玉野市在住の方
玉野市在勤・在学の方

【応募方法】

L版以上のカラープリントまたはJPEG形式でCD-Rに保存した電子データを議会事務局まで送付してください。電子メールでも結構です。

【応募締め切り】

平成25年9月25日必着

【応募先】

〒706-8510
玉野市宇野1-27-1
玉野市議会事務局

【その他】

◇採用者には直接ご連絡させていただきます。
◇応募された作品は返却できません。
◇被写体の肖像権は、応募者の責任において承諾を得られたものに限ります。
◇住所、氏名、連絡先電話番号を記載し同封してください。

議会放映を行っています。

市民の皆様により市議会への関心を高めていただくため、本会議の放映を行っております。

○倉敷ケーブルテレビ

(デジタル312ch)
(アナログ13ch)

・生放映

本会議の全日程を

放映

・録画放映

本会議の一般質問のみ放映

○インターネット

(市議会ホームページ)

・録画配信

本会議の全日程を

放映

放映日程は決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせしますのでご確認ください。

会議録の閲覧ができます。

本会議の会議録は定例会

終了後、2ヶ月程度で完成し、市役所、図書館、市民センター等でご覧いただけます。また、市議会ホームページにも掲載しますのでご覧ください。

議会を傍聴しませんか。

市議会では、本会議や委員会を公開しており、どなたでも傍聴ができます。

傍聴者席は、本会議40席、委員会5席となっております。

会議の日程、手続き等については、議会事務局にお問い合わせください。

次の定例会は9月です。

議会の日程は、開会の約1週間前に開催される議会運営委員会で決定します。

お問い合わせは

議会事務局へ

電話 32-5566

QRコード



この度、去る5月の臨時議会におきまして、議長に就任いたしました。大変光栄でありますと共に、その責任の重大さを痛感しております。

若輩でしかも、玉野市議会では初の女性議長に選出されたということは、ひとえに市民皆様の御支援と、議員各位の御理解の賜であり、心から感謝いたします。

ごあいさつ

玉野市議会議長 河崎 美都

会改革特別委員会を設置し、私は二年間、委員長として、様々な検討項目について委員会での協議を重ね、改革を進めてまいりました。その間、議会の最高規範となる「議会基本条例」の策定や、市民の皆様と直接話し合うことのできる場として「議会報告会」の実施等、実現することができましたので、引き続き、市民の皆様

に真に開かれた、公平で透明な市議会となるよう、議会改革に全力を傾注してまいります。

そして、本市には、人口の減少対策、災害対策、公共施設の再編整備、中心市街地の活性化等、喫緊に取り組まなければならない課題が山積いたしております。市議会といたしまして、市当局と協議をしながら、これらの課題解決に向けて、力を尽くしてまいります。

今後とも、市民の皆様の御理解と御協力を賜りますようお願い申し上げますと共に、皆様の御健勝と御多幸を心より祈念申し上げます。ご挨拶といたします。